

各市町村職員研修担当課長 様

公益財団法人北海道市町村振興協会
業務管理担当参事

2019年度第7回研修受講申込みの追加募集について

このことについて、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)から、第7回申込み分(9月4日締切分)の科目につきまして、追加募集を行う旨、通知がありましたのでお知らせします。

なお、追加募集に関する申込みについては、電子申込ができないこととされており、申込をする場合には、その時点での申込み状況を確認する必要がありますので、必ず市町村アカデミー研修部(043-276-3126)までお問い合わせしていただくようお願い申し上げます。

記

◎研修期間：11月5日(火)～11月15日(金)〔11日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
法令実務B(応用)②	17名	9月26日(木)

◎研修期間：11月21日(木)～11月22日(金)〔2日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
市町村長特別セミナー③	42名	10月31日(木)

◎研修期間：11月25日(月)～11月29日(金)〔5日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
公共施設の総合管理②	6名	10月10日(木)

◎研修期間：11月25日(月)～12月5日(木)〔11日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
市町村税徴収事務③	8名	10月10日(木)

◎研修期間：12月2日(月)～12月6日(金)〔5日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
環境保全の推進	15名	10月10日(木)

※ 追加募集中の科目は、市町村アカデミーのホームページ(<http://www.jamp.gr.jp>)で、ご案内しております。

また、セミナーを除いた科目につきましては、開講1か月前には、時間割を掲載しております。

※ 第7回の申込期限(9月4日)が過ぎた科目については、電子申込ができません。

申込をされる団体は、事前に電話で申込状況をご確認の上、申込書をFAX送信してください。

なお、申込書の原本は、後日郵送してください。

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修部

電話：043-276-3126 FAX：043-276-8484

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

【連絡先】

公益財団法人北海道市町村振興協会

業務管理担当 中田

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目

北海道自治会館6階

TEL：011-232-0281 FAX：011-221-5866

研修期間：11月5日(火)～11月15日(金)

※追加募集期限：9月26日(木)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
法令実務B (応用)② 募集人数： 17名	この研修では、法令実務Aの修了者又は法務事務（条例等の立案・審査等）について1年以上の実務経験を有する職員を対象として、行政法に関する専門的知識、実践的な立法技術及び基礎的な訴訟事務に関する講義、条例の改正演習（中・上級レベル）等により、応用的な法務能力を身に付けます。	<ul style="list-style-type: none"> ○憲法と地方自治 ○行政法の要点Ⅰ・Ⅱ ○法令実務の現状 ○法制執務の要点 ○条例づくりの基本 ○訴訟事務の要点 ○実践リーガルライティング ○自治体法務検定 ○課題演習

研修期間：11月21日(木)～11月22日(金)

※追加募集期限：10月31日(木)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
市町村長特別セミナー ③ 募集人数： 42名	市町村アカデミーでは、全国の市区町村長（副市区町村長を含む。）の皆様を対象に宿泊型のセミナーを開催しております。今回は、11月21日(木)と22日(金)の2日間、それぞれの分野でご活躍されている講師の皆様にご講演をいただきます。	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通から考える、これからのまちづくり ○データ分析から見る観光の現状と今後の動向 ○SDGsの達成に向けて地方自治体が果たす役割 ○みんなで育てる、地域で育てる未来の子ども

研修期間：11月25日(月)～11月29日(金)

※追加募集期限：10月10日(木)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
公共施設の総合管理② 募集人数： 6名	公共施設を取り巻く現状と課題、公共施設マネジメント（施設の統廃合、個別施設計画の策定等）、公共施設マネジメントにおける公民連携等に関する講義、演習等により、将来にわたり公共施設を適切に管理運営していくに当たって必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設マネジメントの意義と今後の展開 ○公共施設等総合管理の推進に向けて ○公民連携で進める公共施設マネジメント ○公共施設マネジメントの実践～個別施設計画の策定 ○事例紹介 ○課題演習

研修期間：11月25日(月)～12月5日(木) ※追加募集期限：10月10日(木)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
市町村税徴収事務③ 募集人数： 8名	<p>市町村税の徴収職員を対象として、地方税法総則、国税徴収法等の法律や制度面の知識の習得を目指すとともに、財産の調査・差押え、納税者折衝など、実務で必要とされるスキルを身に着けることにより、税徴収に関する実務遂行能力の向上を図ります。</p> <p>なお、研修受講の前提となる基本的知識の習得を目的として、eラーニングによる事前学習を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方税法総則 ○財産調査の進め方、差押手続のポイント、高額困難案件への対応 ○徴収事務のマネジメント ○国税徴収法の実務 ○民事訴訟、民事執行等の裁判手続が必要となる滞納整理 ○分納、滞納処分猶予・停止、延滞金の取扱について ○納税者折衝事例 ○納税者折衝のポイント ○行政職員として知っておくべき人権への配慮 ○行政対象暴力への対応 ○動産・不動産公売のポイント ○課題演習

研修期間：12月2日(月)～12月6日(金) ※追加募集期限：10月10日(木)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
環境保全の推進 募集人数： 15名	<p>自然等の環境保全、地球温暖化対策等に関する現状と課題を認識するとともに、各種施策についての講義を通じて、行政に必要な環境保全に関する知識の習得と、課題解決に向けた政策立案の視点及びその実現手法としての条例案の策定等について、講義や演習を通じて学び、政策形成能力の向上を図ることをねらいとしています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○環境社会学 ○自治体環境行政と条例 ○環境政策論 ○環境問題の動向 ○事例紹介 ○課題演習